

令和3年度
清水町
財務書類作成報告書

北海道清水町

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和3年度 清水町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和3年度 清水町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	26
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27
【参考資料】財務四表 科目説明	28

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

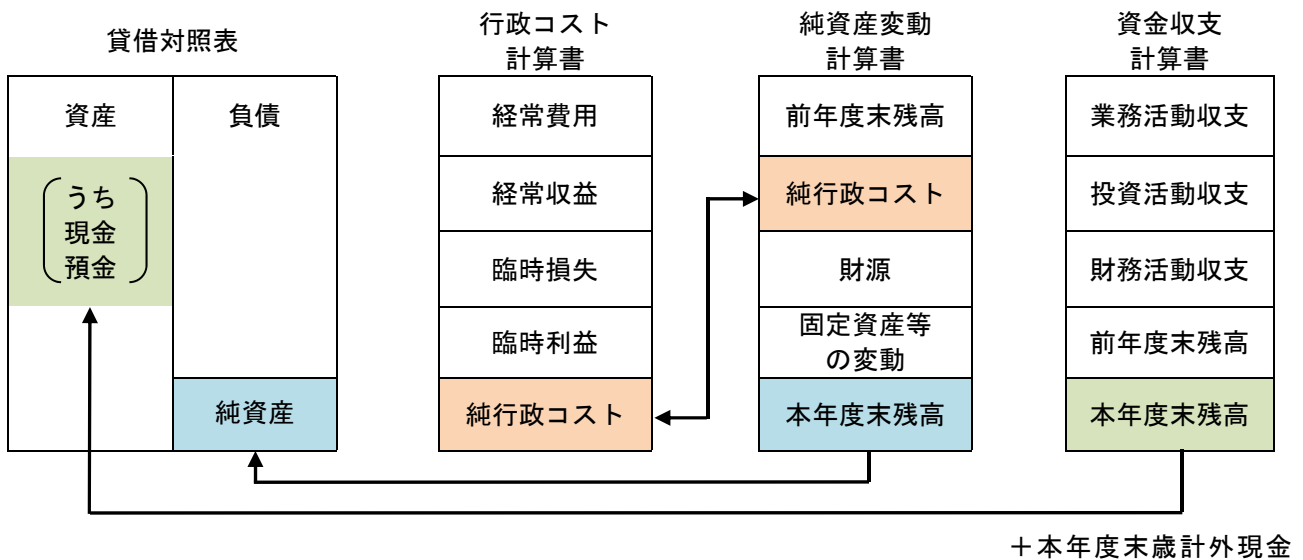
■清水町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険事業特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		介護保険特別会計	
		水道事業会計	
		下水道事業会計	
一部事務組合	とにかち広域消防事務組合		北海道市町村職員退職手当組合
	十勝環境複合事務組合		北海道市町村総合事務組合
	十勝圏複合事務組合		北海道町村議会議員公務災害補償等組合
	北海道後期高齢者医療広域連合		北海道市町村備荒資金組合

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和3年度 清水町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は清水町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和3年度貸借対照表（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	37,631,235	42,883,962	43,508,664	固定負債	11,457,720	15,644,756	15,862,876
有形固定資産	33,656,904	39,748,344	40,100,640	地方債等	10,233,078	11,364,496	11,578,938
事業用資産	12,769,184	12,769,184	12,961,851	長期未払金	-	-	-
土地	1,345,146	1,345,146	1,345,146	退職手当引当金	1,156,442	1,156,442	1,160,119
立木竹	3,768,534	3,768,534	3,768,534	損失補償等引当金	-	-	-
建物	26,201,071	26,201,071	26,889,417	その他	68,200	3,123,818	3,123,818
建物減価償却累計額	△18,803,431	△18,803,431	△19,306,964	流動負債	1,281,314	1,416,670	1,450,262
工作物	289,125	289,125	304,419	1年内償還予定地方債等	1,120,553	1,239,522	1,249,739
工作物減価償却累計額	△71,275	△71,275	△78,715	未払金	-	8,659	8,659
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	80,976	85,713	104,906
航空機	-	-	-	預り金	45,685	45,685	49,869
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	34,100	37,090	37,090
その他	-	-	-	負債合計	12,739,035	17,061,426	17,313,138
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	40,014	40,014	40,014	固定資産等形成分	39,038,112	44,290,839	44,917,417
インフラ資産	20,511,631	25,816,294	25,816,294	余剰分(不足分)	△12,223,462	△15,317,115	△15,461,125
土地	338,077	368,610	368,610	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	503,347	503,347	純資産合計	26,814,650	28,973,724	29,456,292
建物減価償却累計額	-	△192,217	△192,217				
工作物	61,067,402	68,766,796	68,766,796				
工作物減価償却累計額	△40,893,848	△43,630,242	△43,630,242				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	1,915,778	3,660,031	3,871,671				
物品減価償却累計額	△1,539,689	△2,497,165	△2,549,176				
無形固定資産	32,722	51,760	51,938				
ソフトウェア	32,722	51,760	51,938				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	3,941,609	3,083,858	3,356,085				
投資及び出資金	966,421	△40,354	△40,354				
有価証券	1,140	1,140	1,140				
出資金	965,281	△41,494	△41,494				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	27,692	37,924	38,308				
長期貸付金	129,268	129,268	129,268				
基金	2,820,039	2,959,716	3,228,946				
減債基金	665,687	665,687	665,687				
その他	2,154,353	2,294,029	2,563,259				
その他	-	11	2,637				
徴収不能引当金	△1,811	△2,707	△2,720				
流動資産	1,922,450	3,151,188	3,260,766				
現金預金	453,844	1,655,861	1,762,059				
資金	408,159	1,610,176	1,716,368				
歳計外現金	45,685	45,685	45,691				
未収金	62,089	88,606	90,110				
短期貸付金	8,042	8,042	8,042				
基金	1,398,835	1,398,835	1,400,711				
財政調整基金	1,398,835	1,398,835	1,400,711				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	204	204				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△360	△360	△360				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	39,553,685	46,035,150	46,769,429	負債及び純資産合計	39,553,685	46,035,150	46,769,429

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 395.54 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 268.15 億円 (67.8%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 127.39 億円 (32.2%) については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 460.35 億円、純資産は約 289.74 億円 (62.9%)、負債は約 170.61 億円 (37.1%) となっています。連結会計では資産は約 467.69 億円、純資産は約 294.56 億円 (63.0%)、負債は約 173.13 億円 (37.0%) となっています。

② 貸借対照表前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【資産の部】									
固定資産	38,408,199	37,631,235	98.0%	44,619,180	42,883,962	96.1%	44,771,469	43,508,664	97.2%
有形固定資産	34,912,031	33,656,904	96.4%	41,065,687	39,748,344	96.8%	41,076,367	40,100,640	97.6%
事業用資産	13,302,105	12,769,184	96.0%	13,302,105	12,769,184	96.0%	13,302,105	12,961,851	97.4%
土地	1,344,960	1,345,146	100.0%	1,344,960	1,345,146	100.0%	1,344,960	1,345,146	100.0%
立木竹	3,768,534	3,768,534	100.0%	3,768,534	3,768,534	100.0%	3,768,534	3,768,534	100.0%
建物	26,330,185	26,201,071	99.5%	26,330,185	26,201,071	99.5%	26,330,185	26,889,417	102.1%
建物減価償却累計額	△18,418,406	△18,803,431	102.1%	△18,418,406	△18,803,431	102.1%	△18,418,406	△19,306,964	104.8%
工作物	285,715	289,125	101.2%	285,715	289,125	101.2%	285,715	304,419	106.5%
工作物減価償却累計額	△48,897	△71,275	145.8%	△48,897	△71,275	145.8%	△48,897	△78,715	161.0%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	40,014	40,014	100.0%	40,014	40,014	100.0%	40,014	40,014	100.0%
インフラ資産	21,207,389	20,511,631	96.7%	26,662,939	25,816,294	96.8%	26,662,939	25,816,294	96.8%
土地	338,077	338,077	100.0%	368,610	368,610	100.0%	368,610	368,610	100.0%
建物	-	-	-	503,347	503,347	100.0%	503,347	503,347	100.0%
建物減価償却累計額	-	-	-	△180,859	△192,217	106.3%	△180,859	△192,217	106.3%
工作物	60,656,443	61,067,402	100.7%	68,270,982	68,766,796	100.7%	68,270,982	68,766,796	100.7%
工作物減価償却累計額	△39,787,130	△40,893,848	102.8%	△42,299,142	△43,630,242	103.1%	△42,299,142	△43,630,242	103.1%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,940,577	1,915,778	98.7%	3,550,454	3,660,031	103.1%	3,599,866	3,871,671	107.6%
物品減価償却累計額	△1,538,040	△1,539,689	100.1%	△2,449,810	△2,497,165	101.9%	△2,488,543	△2,549,176	102.4%
無形固定資産	30,510	32,722	107.2%	56,374	51,760	91.8%	56,544	51,938	91.9%
ソフトウェア	30,510	32,722	107.2%	56,374	51,760	91.8%	56,544	51,938	91.9%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	3,465,659	3,941,609	113.7%	3,497,119	3,083,858	88.2%	3,638,558	3,356,085	92.2%
投資及び出資金	663,990	966,421	145.5%	535,611	△40,354	△7.5%	535,611	△40,354	△7.5%
有価証券	1,140	1,140	100.0%	1,140	1,140	100.0%	1,140	1,140	100.0%
出資金	662,850	965,281	145.6%	534,471	△41,494	△7.8%	534,471	△41,494	△7.8%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	20,313	27,692	136.3%	29,436	37,924	128.8%	29,842	38,308	128.4%
長期貸付金	96,733	129,268	133.6%	96,733	129,268	133.6%	96,733	129,268	133.6%
基金	2,686,003	2,820,039	105.0%	2,837,505	2,959,716	104.3%	2,978,555	3,228,946	108.4%
減債基金	500,308	665,687	133.1%	500,308	665,687	133.1%	500,308	665,687	133.1%
その他	2,185,695	2,154,353	98.6%	2,337,197	2,294,029	98.2%	2,478,247	2,563,259	103.4%
その他	-	-	-	11	11	100.0%	11	2,637	23235.7%
徴収不能引当金	△1,381	△1,811	131.1%	△2,178	△2,707	124.3%	△2,194	△2,720	124.0%
流動資産	1,803,063	1,922,450	106.6%	2,886,607	3,151,188	109.2%	2,977,288	3,260,766	109.5%
現金預金	398,301	453,844	113.9%	1,471,181	1,655,861	112.6%	1,559,252	1,762,059	113.0%
資金	350,210	408,159	116.5%	1,423,090	1,610,176	113.1%	1,511,161	1,716,368	113.6%
歳計外現金	48,091	45,685	95.0%	48,091	45,685	95.0%	48,091	45,691	95.0%
未収金	70,091	62,089	88.6%	80,550	88,606	110.0%	80,577	90,110	111.8%
短期貸付金	8,042	8,042	100.0%	8,042	8,042	100.0%	8,042	8,042	100.0%
基金	1,327,247	1,398,835	105.4%	1,327,247	1,398,835	105.4%	1,329,830	1,400,711	105.3%
財政調整基金	1,327,247	1,398,835	105.4%	1,327,247	1,398,835	105.4%	1,328,819	1,400,711	105.4%
減債基金	-	-	-	-	-	-	1,012	-	-
棚卸資産	-	-	-	204	204	100.0%	204	204	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△617	△360	58.3%	△617	△360	58.3%	△617	△360	58.3%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	40,211,262	39,553,685	98.4%	47,505,787	46,035,150	96.9%	47,748,757	46,769,429	97.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【負債の部】									
固定負債	11,688,478	11,457,720	98.0%	15,894,084	15,644,756	98.4%	15,917,501	15,862,876	99.7%
地方債等	10,372,384	10,233,078	98.7%	11,501,371	11,364,496	98.8%	11,523,031	11,578,938	100.5%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	1,213,794	1,156,442	95.3%	1,213,794	1,156,442	95.3%	1,215,551	1,160,119	95.4%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	102,300	68,200	66.7%	3,178,919	3,123,818	98.3%	3,178,919	3,123,818	98.3%
流動負債	1,186,880	1,281,314	108.0%	1,342,327	1,416,670	105.5%	1,360,982	1,450,262	106.6%
1年内償還予定地方債等	1,006,607	1,120,553	111.3%	1,139,771	1,239,522	108.8%	1,141,937	1,249,739	109.4%
未払金	-	-	-	13,902	8,659	62.3%	13,902	8,659	62.3%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	85,838	80,976	94.3%	94,220	85,713	91.0%	110,707	104,906	94.8%
預り金	48,091	45,685	95.0%	48,091	45,685	95.0%	48,091	49,869	103.7%
その他	46,344	34,100	73.6%	46,344	37,090	80.0%	46,346	37,090	80.0%
負債合計	12,875,357	12,739,035	98.9%	17,236,412	17,061,426	99.0%	17,278,483	17,313,138	100.2%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	39,743,488	39,038,112	98.2%	45,954,469	44,290,839	96.4%	46,109,341	44,917,417	97.4%
余剰分(不足分)	△12,407,583	△12,223,462	98.5%	△15,685,093	△15,317,115	97.7%	△15,639,067	△15,461,125	98.9%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	27,335,905	26,814,650	98.1%	30,269,376	28,973,724	95.7%	30,470,274	29,456,292	96.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 6.58 億円 (1.6%) の減少、純資産は約 5.21 億円 (1.9%) の減少、負債は約 1.36 億円 (1.1%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 14.71 億円 (3.1%) の減少、純資産は約 12.96 億円 (4.3%) の減少、負債は約 1.75 億円 (1.0%) の減少となりました。連結会計では資産は約 9.79 億円 (2.1%) の減少、純資産は約 10.14 億円 (3.3%) の減少、負債は約 35 百万円 (0.2%) の増加となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、減価償却による資産価値の減少です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 19.83 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 7.45 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債減少の主な要因は、地方債等及び退職手当引当金が減少した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 10.07 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 9.81 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

純資産減少の要因は、負債の減少と共に資産が大きく減少した為です。

③令和3年度清水町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、清水町が保有している資産状況について見ていきますが、単に清水町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和3年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和2年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、貴町における資産形成の特徴が把握可能となります。

貴町における資産の構成を見ると、事業用資産が32.3%、インフラ資産が51.9%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和2年度）

- ・人口規模別平均（北海道） 140自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 46自治体

項目（金額：千円）	清水町			前年比	人口規模別平均（北海道）					町村Ⅱ-0 （46団体）
	R2年度	R3年度	前年比		人口	人口	人口	人口	人口	
					1万人未満 （94団体）	1万～5万人 （32団体）	5～10万人 （6団体）	10～30万人 （6団体）	30万人以上 （2団体）	
有形固定資産	34,912,031	33,656,904	△1,255,127	20,013,724	43,772,563	140,878,937	167,409,676	1,251,399,506	25,473,432	
事業用資産	13,302,105	12,769,184	△532,921	9,569,963	20,537,983	68,500,410	106,985,698	657,984,979	11,629,052	
インフラ資産	21,207,389	20,511,631	△695,758	10,187,041	23,014,501	71,411,300	59,019,304	582,731,447	13,461,091	
物品	402,537	376,089	△26,448	190,884	333,319	967,228	1,404,816	10,683,581	256,887	
無形固定資産	30,510	32,722	2,212	18,536	30,325	71,604	121,958	1,088,395	24,357	
投資その他の資産	3,465,659	3,941,609	475,951	2,190,056	3,330,938	11,947,043	10,595,444	302,664,409	3,124,492	
流動資産	1,803,063	1,922,450	119,387	1,099,037	1,388,546	3,618,117	5,760,167	48,000,935	1,684,755	
資産合計	40,211,262	39,553,685	△657,577	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	30,489,500	
項目 （資産合計に対する構成比）	清水町			前年比	人口規模別平均（北海道）					町村Ⅱ-0 （46団体）
	R2年度	R3年度	前年比		人口	人口	人口	人口	人口	
					1万人未満 （94団体）	1万～5万人 （32団体）	5～10万人 （6団体）	10～30万人 （6団体）	30万人以上 （2団体）	
有形固定資産	86.8%	85.1%	△1.7%	85.8%	90.2%	90.0%	91.0%	78.1%	83.5%	
事業用資産	33.1%	32.3%	△0.8%	41.0%	42.3%	43.8%	58.2%	41.0%	38.1%	
インフラ資産	52.7%	51.9%	△0.9%	43.7%	47.4%	45.6%	32.1%	36.3%	44.1%	
物品	1.0%	1.0%	△0.1%	0.8%	0.7%	0.6%	0.8%	0.7%	0.8%	
無形固定資産	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	
投資その他の資産	8.6%	10.0%	1.3%	9.4%	6.9%	7.6%	5.8%	18.9%	10.2%	
流動資産	4.5%	4.9%	0.4%	4.7%	2.9%	2.3%	3.1%	3.0%	5.5%	
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

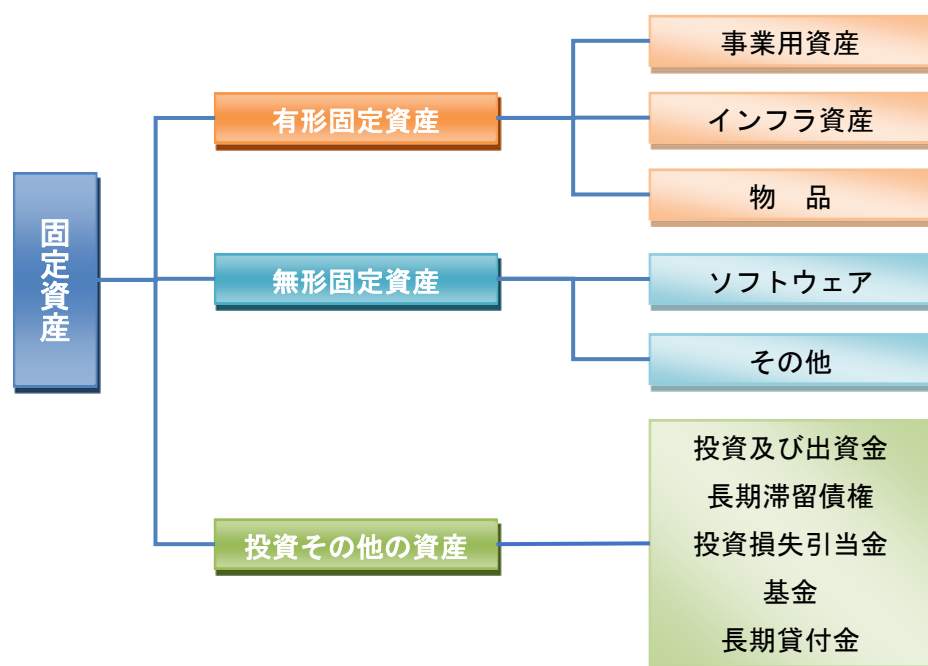
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

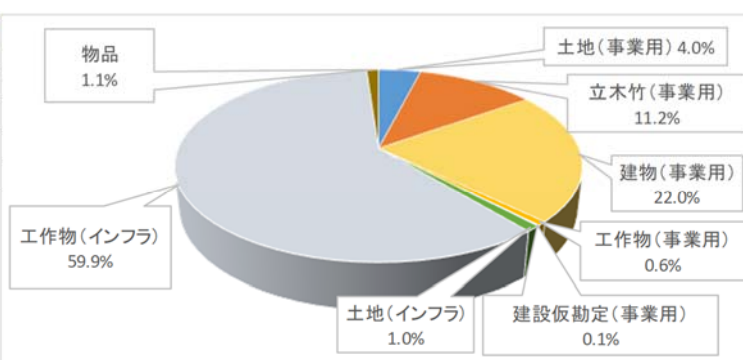


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに貴町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	1,345,146	4.0%
立木竹(事業用)	3,768,534	11.2%
建物(事業用)	7,397,640	22.0%
工作物(事業用)	217,851	0.6%
建設仮勘定(事業用)	40,014	0.1%
土地(インフラ)	338,077	1.0%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	20,173,554	59.9%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	376,089	1.1%
合計	33,656,904	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の59.9%、次いで役場庁舎等の建物(事業用資産)の22.0%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。

貴町においては、68.5%となっています。なお、事業用資産は71.3%、インフラ資産は67.0%となっており、事業用資産の老朽化が課題となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	清水町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村Ⅱ-0 (46団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
償却資産取得価額合計	89,212,920	89,473,377	260,457	43,158,274	97,084,376	185,355,649	311,495,395	1,937,178,888	56,972,209
減価償却累計額	59,792,474	61,308,243	1,515,770	27,605,187	61,882,251	113,711,995	205,774,058	1,332,728,286	37,317,593
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	67.0%	68.5%	1.5%	64.0%	63.7%	61.3%	66.1%	68.8%	65.5%
【参考】事業用資産	69.4%	71.3%	1.9%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	70.0%	71.8%	1.8%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	17.1%	24.7%	7.6%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	65.6%	67.0%	1.4%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	65.6%	67.0%	1.4%	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	79.3%	80.4%	1.1%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】同規模人口自治体平均との比較

指標名	計算式	清水町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
		R2年度	R3年度							
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却 率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	67.0%	68.5%	1.5%	64.0%	63.7%	61.3%	66.1%	68.8%	65.5%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	69.4%	71.3%	1.9%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	70.0%	71.8%	1.8%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	17.1%	24.7%	7.6%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	65.6%	67.0%	1.4%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	65.6%	67.0%	1.4%	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	79.3%	80.4%	1.1%	-	-	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

貴町の指標は、68.5%であり、平均より高い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が71.3%、インフラ資産が67.0%です。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

④令和3年度清水町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

貴町の純資産比率は67.8%で人口1万人未満の自治体平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	清水町		前年比	人口規模別平均（北海道）					町村Ⅱ-0 （46団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （94団体）	人口 1万～5万人 （32団体）	人口 5～10万人 （6団体）	人口 10～30万人 （6団体）	人口 30万人以上 （2団体）	
資産合計	40,211,262	39,553,685	△657,577	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	30,489,500
負債合計	12,875,357	12,739,035	△136,323	5,586,098	13,797,690	44,935,889	87,557,481	847,625,391	7,375,517
純資産合計	27,335,905	26,814,650	△521,255	17,735,247	34,724,682	111,579,811	96,329,764	755,528,354	23,113,983
純資産比率	68.0%	67.8%	△0.2%	76.0%	71.6%	71.3%	52.4%	47.1%	75.8%
負債比率	32.0%	32.2%	0.2%	24.0%	28.4%	28.7%	47.6%	52.9%	24.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、貴町は28.7%で人口1万人未満の他自治体平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	清水町		前年比	人口規模別平均（北海道）					町村Ⅱ-0 （46団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （94団体）	人口 1万～5万人 （32団体）	人口 5～10万人 （6団体）	人口 10～30万人 （6団体）	人口 30万人以上 （2団体）	
資産合計	40,211,262	39,553,685	△657,577	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	30,489,500
地方債残高	11,378,991	11,353,631	△25,359	4,692,805	10,931,798	36,024,010	71,153,837	735,269,463	5,636,837
資産合計対地方債割合	28.3%	28.7%	0.4%	20.1%	22.5%	23.0%	38.7%	45.9%	18.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和3年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	9,015,313	11,616,815	13,463,574
業務費用	4,579,748	5,248,001	5,661,171
人件費	1,650,475	1,781,654	1,991,843
職員給与費	1,469,241	1,582,608	1,772,068
賞与等引当金繰入額	80,976	87,366	106,611
退職手当引当金繰入額	-	-	165
その他	100,258	111,680	112,999
物件費等	2,839,879	3,325,363	3,478,117
物件費	643,755	799,349	877,809
維持補修費	208,773	220,368	236,390
減価償却費	1,982,776	2,301,071	2,358,859
その他	4,576	4,576	5,058
その他の業務費用	89,394	140,985	191,211
支払利息	31,735	45,690	46,065
徴収不能引当金繰入額	430	529	534
その他	57,229	94,765	144,613
移転費用	4,435,565	6,368,814	7,802,403
補助金等	3,382,381	5,782,994	7,215,849
社会保障給付	564,596	564,596	564,596
他会計への繰出金	467,386	-	-
その他	21,202	21,225	21,958
経常収益	506,101	796,711	849,444
使用料及び手数料	399,095	688,091	706,100
その他	107,006	108,620	143,344
純経常行政コスト	8,509,212	10,820,105	12,614,130
臨時損失	15,524	15,535	41,364
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	15,524	15,524	15,524
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	11	25,840
臨時利益	57,609	62,273	71,194
資産売却益	-	-	50
その他	57,609	62,273	71,144
純行政コスト	8,467,126	10,773,367	12,584,299

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約90.15億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約5.06億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約85.09億円、臨時損益を加えた純行政コストは約84.67億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約107.73億円、連結会計で約125.84億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	9,176,874	9,015,313	98.2%	11,682,128	11,616,815	99.4%	13,657,206	13,463,574	98.6%
業務費用	5,273,389	4,579,748	86.8%	5,942,737	5,248,001	88.3%	6,258,764	5,661,171	90.5%
人件費	1,613,152	1,650,475	102.3%	1,737,825	1,781,654	102.5%	1,995,979	1,991,843	99.8%
職員給与費	1,422,246	1,469,241	103.3%	1,527,585	1,582,608	103.6%	1,725,018	1,772,068	102.7%
賞与等引当金繰入額	85,838	80,976	94.3%	94,220	87,366	92.7%	110,707	106,611	96.3%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	44,122	165	0.4%
その他	105,068	100,258	95.4%	116,020	111,680	96.3%	116,133	112,999	97.3%
物件費等	3,593,674	2,839,879	79.0%	4,097,864	3,325,363	81.1%	4,137,577	3,478,117	84.1%
物件費	1,501,909	643,755	42.9%	1,666,351	799,349	48.0%	1,694,244	877,809	51.8%
維持補修費	122,514	208,773	170.4%	133,587	220,368	165.0%	135,163	236,390	174.9%
減価償却費	1,964,638	1,982,776	100.9%	2,293,313	2,301,071	100.3%	2,303,150	2,358,859	102.4%
その他	4,613	4,576	99.2%	4,613	4,576	99.2%	5,020	5,058	100.8%
その他の業務費用	66,562	89,394	134.3%	107,048	140,985	131.7%	125,209	191,211	152.7%
支払利息	33,094	31,735	95.9%	49,358	45,690	92.6%	49,358	46,065	93.3%
徴収不能引当金繰入額	-	430	-	53	529	998.1%	69	534	771.0%
その他	33,469	57,229	171.0%	57,637	94,765	164.4%	75,781	144,613	190.8%
移転費用	3,903,485	4,435,565	113.6%	5,739,391	6,368,814	111.0%	7,398,442	7,802,403	105.5%
補助金等	2,805,822	3,382,381	120.5%	5,175,964	5,782,994	111.7%	6,834,761	7,215,849	105.6%
社会保障給付	549,131	564,596	102.8%	549,131	564,596	102.8%	549,131	564,596	102.8%
他会計への繰出金	534,259	467,386	87.5%	-	-	-	-	-	-
その他	14,273	21,202	148.5%	14,296	21,225	148.5%	14,550	21,958	150.9%
経常収益	505,955	506,101	100.0%	803,089	796,711	99.2%	812,100	849,444	104.6%
使用料及び手数料	390,177	399,095	102.3%	675,969	688,091	101.8%	675,969	706,100	104.5%
その他	115,777	107,006	92.4%	127,120	108,620	85.4%	136,131	143,344	105.3%
純経常行政コスト	8,670,919	8,509,212	98.1%	10,879,038	10,820,105	99.5%	12,845,106	12,614,130	98.2%
臨時損失	90,361	15,524	17.2%	90,375	15,535	17.2%	90,375	41,364	45.8%
災害復旧事業費	90,361	-	-	90,361	-	-	90,361	-	-
資産除売却損	-	15,524	-	-	15,524	-	-	15,524	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	15	11	77.4%	15	25,840	174855.0%
臨時利益	21,852	57,609	263.6%	26,516	62,273	234.8%	26,519	71,194	268.5%
資産売却益	21,852	-	-	21,852	-	-	21,852	50	0.2%
その他	-	57,609	-	4,664	62,273	1335.2%	4,666	71,144	1524.7%
純行政コスト	8,739,428	8,467,126	96.9%	10,942,897	10,773,367	98.5%	12,908,963	12,584,299	97.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約1.62億円（1.8%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.1百万円（0.03%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約1.62億円（1.9%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約2.72億円（3.1%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約1.70億円（1.5%）減少、連結会計では約3.25億円（2.5%）減少となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、貴町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

貴町においては、業務費用が50.8%、移転費用が49.2%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が18.3%、物件費等に31.5%、その他の業務費用が1.0%となっています。

■ 経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	清水町			人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度	前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
				R2年度	R3年度	前年比			
経常費用	9,176,874	9,015,313	△161,561	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	6,190,467
業務費用	5,273,389	4,579,748	△693,641	2,430,540	5,755,787	17,725,855	24,638,827	239,259,044	3,269,642
人件費	1,613,152	1,650,475	37,323	749,399	1,718,337	5,058,248	9,452,043	91,835,971	1,016,293
物件費等	3,593,674	2,839,879	△753,795	1,651,451	3,941,642	12,313,943	14,622,217	140,335,763	2,215,142
その他の業務費用	66,562	89,394	22,832	29,690	95,808	353,664	564,567	7,087,311	38,208
移転費用	3,903,485	4,435,565	532,080	1,820,641	6,812,485	24,168,701	44,652,155	403,697,435	2,920,824
項目 (経常費用に対する構成比)	清水町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
	R2年度	R3年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	57.5%	50.8%	△6.7%	57.2%	45.8%	42.3%	35.6%	37.2%	52.8%
人件費	17.6%	18.3%	0.7%	17.6%	13.7%	12.1%	13.6%	14.3%	16.4%
物件費等	39.2%	31.5%	△7.7%	38.8%	31.4%	29.4%	21.1%	21.8%	35.8%
その他の業務費用	0.7%	1.0%	0.3%	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	1.1%	0.6%
移転費用	42.5%	49.2%	6.7%	42.8%	54.2%	57.7%	64.4%	62.8%	47.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。清水町における減価償却費の構成割合は22.0%であり、人口1万人未満の自治体平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.0%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で7.0ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■ 減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	清水町			人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度	前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
				R2年度	R3年度	前年比			
減価償却費	1,964,638	1,982,776	18,138	896,222	1,865,225	3,924,228	6,187,413	37,431,001	1,285,107
経常費用	9,176,874	9,015,313	△161,561	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	6,190,467
対経常費用 減価償却費割合	21.4%	22.0%	0.6%	21.1%	14.8%	9.4%	8.9%	5.8%	20.8%
未償却資産合計	29,450,956	28,197,855	△1,253,101	43,158,274	97,084,376	185,355,649	311,495,395	1,937,178,888	56,972,209
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.7%	7.0%	0.4%	2.1%	1.9%	2.1%	2.0%	1.9%	2.3%
資産合計	40,211,262	39,553,685	△657,577	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	30,489,500
対資産合計 減価償却費割合	4.9%	5.0%	0.1%	3.8%	3.8%	2.5%	3.4%	2.3%	4.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

清水町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が37.5%、扶助費である社会保障給付が6.3%、他会計の負担分である繰出金が5.2%となっています。人口1万人未満の自治体平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	清水町			人口規模別平均（北海道）					類型別平均（全国）
	R2年度	R3年度	前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
経常費用	9,176,874	9,015,313	△161,561	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	6,190,467
移転費用	3,903,485	4,435,565	532,080	1,820,641	6,812,485	24,168,701	44,652,155	403,697,435	2,920,824
補助金等	2,805,822	3,382,381	576,560	1,272,389	4,255,932	14,513,905	22,892,348	168,150,434	2,111,763
社会保障給付	549,131	564,596	15,465	243,274	1,577,254	6,984,253	16,465,520	189,921,721	383,108
他会計への繰出金	534,259	467,386	△66,873	302,011	963,773	2,643,322	5,185,260	42,751,535	418,511
その他	14,273	21,202	6,928	2,967	15,527	27,222	109,026	2,873,746	7,442
項目 （経常費用に対する構成比）	清水町			人口規模別平均（北海道）					類型別平均（全国）
	R2年度	R3年度	前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	42.5%	49.2%	6.7%	42.8%	54.2%	57.7%	64.4%	62.8%	47.2%
補助金等	30.6%	37.5%	6.9%	29.9%	33.9%	34.6%	33.0%	26.2%	34.1%
社会保障給付	6.0%	6.3%	0.3%	5.7%	12.5%	16.7%	23.8%	29.5%	6.2%
他会計への繰出金	5.8%	5.2%	△0.6%	7.1%	7.7%	6.3%	7.5%	6.6%	6.8%
その他	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.4%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分(貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金(流動資産))

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和3年度純資産変動計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	27,335,905	30,269,376	30,470,274
純行政コスト(△)	△8,467,126	△10,773,367	△12,584,299
財源	7,661,823	9,932,152	11,706,513
税収等	5,681,736	6,709,937	8,316,700
国県等補助金	1,980,087	3,222,215	3,389,813
本年度差額	△805,304	△841,215	△877,786
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	242,090	242,090	242,090
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	318,240
その他	41,959	△696,526	△696,526
本年度純資産変動額	△521,255	△1,295,651	△1,013,982
本年度末純資産残高	26,814,650	28,973,724	29,456,292

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約268.15億円となっています。また、全体会計では約289.74億円、連結会計では約294.56億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	28,028,724	27,335,905	97.5%	29,773,665	30,269,376	101.7%	29,892,270	30,470,274	101.9%
純行政コスト(△)	△8,739,428	△8,467,126	96.9%	△10,942,897	△10,773,367	98.5%	△12,908,963	△12,584,299	97.5%
財源	8,046,609	7,661,823	95.2%	10,337,247	9,932,152	96.1%	12,318,548	11,706,513	95.0%
税収等	5,507,080	5,681,736	103.2%	6,576,701	6,709,937	102.0%	8,385,254	8,316,700	99.2%
国県等補助金	2,539,529	1,980,087	78.0%	3,760,546	3,222,215	85.7%	3,933,294	3,389,813	86.2%
本年度差額	△692,819	△805,304	116.2%	△605,650	△841,215	138.9%	△590,415	△877,786	148.7%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	242,090	-	-	242,090	-	-	242,090	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	67,059	318,240	474.6%
その他	-	41,959	-	1,101,361	△696,526	△63.2%	1,101,361	△696,526	△63.2%
本年度純資産変動額	△692,819	△521,255	75.2%	495,711	△1,295,651	△261.4%	578,004	△1,013,982	△175.4%
本年度末純資産残高	27,335,905	26,814,650	98.1%	30,269,376	28,973,724	95.7%	30,470,274	29,456,292	96.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約5.21億円（1.9%）減少、全体会計では約12.96億円（4.3%）減少、連結会計では約10.14億円（3.3%）減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和3年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	7,036,969	9,318,789	11,109,356
業務費用支出	2,601,404	2,949,975	3,306,953
移転費用支出	4,435,565	6,368,814	7,802,403
業務収入	7,906,103	10,385,442	12,182,874
臨時支出	-	11	11
臨時収入	-	4,664	4,667
業務活動収支	869,133	1,071,305	1,078,173
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,090,276	2,314,237	2,486,987
投資活動収入	1,350,795	1,532,685	1,582,546
投資活動収支	△739,481	△781,552	△904,441
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,052,987	1,186,151	1,195,358
財務活動収入	981,284	1,083,484	1,176,478
財務活動収支	△71,703	△102,667	△18,880
本年度資金収支額	57,949	187,086	154,852
前年度末資金残高	350,210	1,423,090	1,511,161
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	50,355
本年度末資金残高	408,159	1,610,176	1,716,368

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.58億円のプラスで、資金残高は約4.08億円に増加しました。

全体会計では約1.87億円のプラスで、資金残高は約16.10億円に増加、連結会計では約1.55億円のプラスで、資金残高は約17.16億円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	7,036,969	9,318,789	11,109,356
業務費用支出	2,601,404	2,949,975	3,306,953
人件費支出	1,655,337	1,787,171	1,998,960
物件費等支出	858,306	1,030,737	1,125,708
支払利息支出	31,735	45,690	46,065
その他の支出	56,026	86,377	136,220
移転費用支出	4,435,565	6,368,814	7,802,403
補助金等支出	3,382,381	5,782,994	7,215,849
社会保障給付支出	564,596	564,596	564,596
他会計への繰出支出	467,386	-	-
その他の支出	21,202	21,225	21,958
業務収入	7,906,103	10,385,442	12,182,874
税収等収入	5,682,127	6,644,076	8,238,726
国県等補助金収入	1,718,985	2,961,113	3,128,308
使用料及び手数料収入	399,338	672,986	690,996
その他の収入	105,653	107,266	124,844
臨時支出	-	11	11
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	11	11
臨時収入	-	4,664	4,667
業務活動収支	869,133	1,071,305	1,078,173
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,090,276	2,314,237	2,486,987
公共施設等整備費支出	745,385	1,005,376	1,103,649
基金積立金支出	1,259,350	1,283,661	1,348,092
投資及び出資金支出	60,341	-	-
貸付金支出	25,200	25,200	35,246
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,350,795	1,532,685	1,582,546
国県等補助金収入	261,102	383,919	384,322
基金取崩収入	1,088,986	1,125,123	1,151,513
貸付金元金回収収入	707	707	8,125
資産売却収入	-	3,553	3,603
その他の収入	-	19,383	34,983
投資活動収支	△739,481	△781,552	△904,441
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,052,987	1,186,151	1,195,358
地方債等償還支出	1,006,643	1,139,807	1,149,014
その他の支出	46,344	46,344	46,344
財務活動収入	981,284	1,083,484	1,176,478
地方債等発行収入	981,284	1,102,684	1,189,084
その他の収入	-	△19,200	△12,606
財務活動収支	△71,703	△102,667	△18,880
本年度資金収支額	57,949	187,086	154,852
前年度末資金残高	350,210	1,423,090	1,511,161
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	50,355
本年度末資金残高	408,159	1,610,176	1,716,368
前年度末歳計外現金残高	48,091	48,091	48,091
本年度歳計外現金増減額	△2,406	△2,406	△2,400
本年度末歳計外現金残高	45,685	45,685	45,691
本年度末現金預金残高	453,844	1,655,861	1,762,059

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

② 資金収支計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	7,212,153	7,036,969	97.6%	9,383,363	9,318,789	99.3%	10,688,301	11,109,356	103.9%
業務費用支出	3,308,668	2,601,404	78.6%	3,643,972	2,949,975	81.0%	3,897,885	3,306,953	84.8%
人件費支出	1,613,069	1,655,337	102.6%	1,737,954	1,787,171	102.8%	1,952,739	1,998,960	102.4%
物件費等支出	1,630,235	858,306	52.6%	1,800,223	1,030,737	57.3%	1,827,102	1,125,708	61.6%
支払利息支出	33,094	31,735	95.9%	49,358	45,690	92.6%	49,358	46,065	93.3%
その他の支出	32,270	56,026	173.6%	56,438	86,377	153.0%	68,686	136,220	198.3%
移転費用支出	3,903,485	4,435,565	113.6%	5,739,391	6,368,814	111.0%	6,790,416	7,802,403	114.9%
補助金等支出	2,805,822	3,382,381	120.5%	5,175,964	5,782,994	111.7%	6,226,735	7,215,849	115.9%
社会保障給付支出	549,131	564,596	102.8%	549,131	564,596	102.8%	549,131	564,596	102.8%
他会計への繰出支出	534,259	467,386	87.5%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	14,273	21,202	148.5%	14,296	21,225	148.5%	14,550	21,958	150.9%
業務収入	8,084,975	7,906,103	97.8%	10,977,404	10,385,442	94.6%	12,329,186	12,182,874	98.8%
税収等収入	5,494,760	5,682,127	103.4%	6,868,862	6,644,076	96.7%	8,099,931	8,238,726	101.7%
国県等補助金収入	2,146,675	1,718,985	80.1%	3,367,692	2,961,113	87.9%	3,476,848	3,128,308	90.0%
使用料及び手数料収入	390,925	399,338	102.2%	677,209	672,986	99.4%	677,209	690,996	102.0%
その他の収入	52,614	105,653	200.8%	63,641	107,266	168.5%	75,198	124,844	166.0%
臨時支出	90,361	-	-	90,375	11	0.0%	90,375	11	0.0%
災害復旧事業費支出	90,361	-	-	90,361	-	-	90,361	-	-
その他の支出	-	-	-	15	11	77.4%	15	11	77.4%
臨時収入	73,713	-	-	78,377	4,664	6.0%	78,377	4,667	6.0%
業務活動収支	856,174	869,133	101.5%	1,582,043	1,071,305	67.7%	1,628,887	1,078,173	66.2%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,714,771	2,090,276	121.9%	1,869,551	2,314,237	123.8%	1,906,900	2,486,987	130.4%
公共施設等整備費支出	762,869	745,385	97.7%	863,470	1,005,376	116.4%	868,044	1,103,649	127.1%
基金積立金支出	932,822	1,259,350	135.0%	987,001	1,283,661	130.1%	1,010,780	1,348,092	133.4%
投資及び出資金支出	-	60,341	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	19,080	25,200	132.1%	19,080	25,200	132.1%	28,075	35,246	125.5%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,025,040	1,350,795	131.8%	1,052,783	1,532,685	145.6%	1,093,517	1,582,546	144.7%
国県等補助金収入	319,141	261,102	81.8%	332,513	383,919	115.5%	332,521	384,322	115.6%
基金取崩収入	683,615	1,088,986	159.3%	690,660	1,125,123	162.9%	714,845	1,151,513	161.1%
貸付金元金回収収入	432	707	163.7%	432	707	163.7%	6,334	8,125	128.3%
資産売却収入	21,852	-	-	28,894	3,553	12.3%	28,894	3,603	12.5%
その他の収入	-	-	-	285	19,383	6808.6%	10,923	34,983	320.3%
投資活動収支	△689,731	△739,481	107.2%	△816,767	△781,552	95.7%	△813,383	△904,441	111.2%
【財務活動収支】									
財務活動支出	957,403	1,052,987	110.0%	1,100,268	1,186,151	107.8%	1,100,269	1,195,358	108.6%
地方債等償還支出	945,159	1,006,643	106.5%	1,088,024	1,139,807	104.8%	1,088,024	1,149,014	105.6%
その他の支出	12,244	46,344	378.5%	12,244	46,344	378.5%	12,245	46,344	378.5%
財務活動収入	903,416	981,284	108.6%	1,012,672	1,083,484	107.0%	1,012,672	1,176,478	116.2%
地方債等発行収入	903,416	981,284	108.6%	1,012,672	1,102,684	108.9%	1,012,672	1,189,084	117.4%
その他の収入	-	-	-	-	△19,200	-	-	△12,606	-
財務活動収支	△53,987	△71,703	132.8%	△87,596	△102,667	117.2%	△87,597	△18,880	21.6%
本年度資金収支額	112,457	57,949	51.5%	677,679	187,086	27.6%	727,906	154,852	21.3%
前年度末資金残高	237,753	350,210	147.3%	745,411	1,423,090	190.9%	799,088	1,511,161	189.1%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△15,834	50,355	△318.0%
本年度末資金残高	350,210	408,159	116.5%	1,423,090	1,610,176	113.1%	1,511,161	1,716,368	113.6%
前年度末歳計外現金残高	42,177	48,091	114.0%	42,177	48,091	114.0%	42,177	48,091	114.0%
本年度歳計外現金増減額	5,913	△2,406	△40.7%	5,913	△2,406	△40.7%	5,913	△2,400	△40.6%
本年度末歳計外現金残高	48,091	45,685	95.0%	48,091	45,685	95.0%	48,091	45,691	95.0%
本年度末現金預金残高	398,301	453,844	113.9%	1,471,181	1,655,861	112.6%	1,559,252	1,762,059	113.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和3年度 清水町財務分析（一般会計等）

これまででは、貴町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは貴町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、貴町と北海道内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 67.8%で平均値 76.0%の 0.89 倍
- 住民一人当たりの資産額は 435 万円で平均値 477 万円の 0.91 倍
- 住民一人当たりの負債額は 140 万円で平均値 110 万円の 1.28 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 93 万円で平均値 87 万円の 1.07 倍
- 受益者負担割合は 5.6%で平均値 5.7%の 0.99 倍
- 基礎的財政収支は約 3.32 億円で平均値 61 百万円の 5.4 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	清水町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村Ⅱ-O (46団体)
		R2年度	R3年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	68.0%	67.8%	△0.2%	76.0%	75.8%

清水町の純資産比率は、67.8%となっています。平均値より低い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

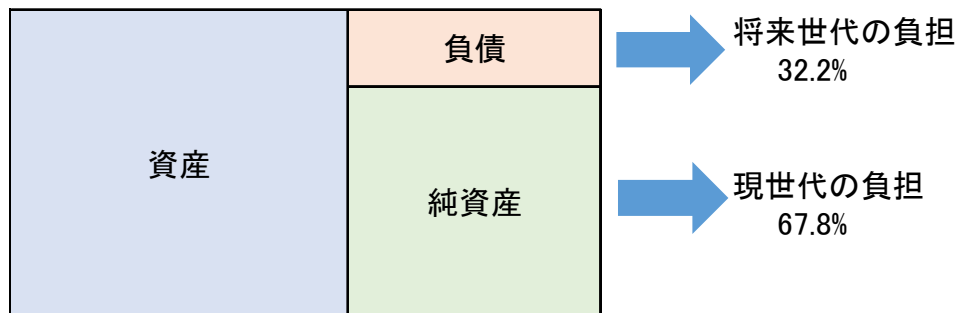
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

貴町の場合だと、自己資金が67.8万円、借金が32.2万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	清水町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	435万円	435万円	-	477万円	436万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和4年3月31日の住民基本台帳の9,085人で算出しています。

貴町の「住民一人当たりの資産額」は435万円で、平均値の477万円よりも低い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	清水町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	139万円	140万円	1万円	110万円	113万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

貴町においては約140万円で、平均値より高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	清水町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	94万円	93万円	△1万円	87万円	98万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

貴町は93万円と、住民一人当たりのコストは平均値より高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	清水町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
		R2年度	R3年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	5.5%	5.6%	0.1%	5.7%	4.9%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

清水町の受益者負担割合は5.6%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	清水町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
		R2年度	R3年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金 取崩収入を除く)	4億49百万円	3億32百万円	△1億17百万円	61百万円	74百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

清水町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 3.32 億円で、平均値より高い水準になります。

【参考資料】財務四表 科目説明

(1)貸借対照表

	科目	数値根拠
	【資産の部】	
1	固定資産	2, 20, 22の合計
2	有形固定資産	3, 11, 18, 19の合計
3	事業用資産	4～10までの合計
4	土地	固定資産台帳より
5	立木竹	固定資産台帳より
6	建物	固定資産台帳より
7	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
8	工作物	固定資産台帳より
9	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
10	建設仮勘定	固定資産台帳より
11	インフラ資産	12～17までの合計
12	土地	固定資産台帳より
13	建物	固定資産台帳より
14	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
15	工作物	固定資産台帳より
16	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
17	建設仮勘定	固定資産台帳より
18	物品	固定資産台帳より
19	物品減価償却累計額	固定資産台帳より
20	無形固定資産	21の合計
21	ソフトウェア	固定資産台帳より
22	投資その他の資産	23, 26～28, 31の合計
23	投資及び出資金	24, 25の合計
24	有価証券	財務書類作成必要情報より
25	出資金	財務書類作成必要情報より(備荒資金組合出資金以外合計)
26	長期延滞債権	収入未済額のうち滞納繰越分
27	長期貸付金	財務書類作成必要情報より
28	基金	29, 30の合計
29	減債基金	財務書類作成必要情報より
30	その他	減債基金以外の基金合計
31	徴収不能引当金	(不能欠損額/収入未済額)×5ヶ年平均×R1収入未済額
32	流動資産	33, 35, 36の合計
33	現金預金	34の合計
34	資金	CF期末残高
35	未収金	収入未済額のうち現年課税分
36	基金	37の合計
37	財政調整基金	財務書類作成必要情報より
38	資産合計	1, 32の合計

	科目	数値根拠
	【負債の部】	
1	固定負債	2～6の合計
2	地方債等	R1年度末地方債残高-R2地方債償還予定額
3	長期未払金	支払債務のうち償還期限が1年を超えるもの
4	退職手当引当金	R1年度末退職引当の額
5	損失補償等引当金	該当なし
6	その他	決算書 老健・病院 BS 修繕引当金+その他固定負債+長期前受金 合計
7	流動負債	8～15の合計
8	1年内償還予定地方債等	財務書類作成必要情報より
9	未払金	支払債務のうち償還期限が1年以内に到来するもの
10	未払費用	該当なし
11	前受金	該当なし
12	前受収益	該当なし
13	賞与等引当金	財務書類作成必要情報より
14	預り金	決算書 老健・病院
15	その他	負債その他
16	負債合計	1, 7の合計
	【純資産の部】	
1	固定資産等形成分	固定資産+財政調整基金
2	余剰分(不足分)	資産-負債-固定資産等形成分
3	他団体出資等分	全部連結した連結団体の株式等を追加取得したもの
4	純資産合計	1～3の合計
	負債及び純資産合計	負債合計+純資産合計

(2)行政コスト計算書

	科目	数値根拠
1	経常費用	2, 17の合計
2	業務費用	3, 8, 13の合計
3	人件費	4~7の合計
4	職員給与費	仕訳変換による合計
5	賞与等引当金繰入額	仕訳変換による合計
6	退職手当引当金繰入額	仕訳変換による合計
7	その他(人件費)	仕訳変換による合計
8	物件費等	9~12の合計
9	物件費	仕訳変換による合計
10	維持補修費	仕訳変換による合計
11	減価償却費	固定資産台帳より
12	その他(物件費等)	上記以外の物件費
13	その他の業務費用	14~16の合計
14	支払利息	仕訳変換による合計
15	徴収不能引当金繰入額	BS徴収不能引当金
16	その他(業務費用)	上記以外の業務費用
17	移転費用	18~21の合計
18	補助金等	仕訳変換による合計
19	社会保障給付	仕訳変換による合計
20	他会計への繰出金	仕訳変換による合計
21	その他(移転費用)	仕訳変換による合計
22	経常収益	23, 24の合計
23	使用料及び手数料	仕訳変換による合計
24	その他(経常収益)	仕訳変換による合計
25	純経常行政コスト	1-22の差額
26	臨時損失	27~31の合計
27	災害復旧事業費	決算書11款 災害復旧費
28	資産除売却損	固定資産売却損
29	投資損失引当金繰入額	該当なし
30	損失補償等引当金繰入額	該当なし
31	その他(臨時損失)	その他の臨時損失
32	臨時利益	33,34の合計
33	資産売却益	資産売却の利益
34	その他	その他の臨時利益
35	純行政コスト	25に26を加え32を差し引いた額

(3)純資産変動計算書

	科目	数値根拠
1	前年度末純資産残高	前年度末純資産残高
2	純行政コスト(△)	-PL純行政コスト
3	財源	4. 5の合計
4	税収等	仕訳変換の合計
5	国県等補助金	仕訳変換の合計
6	本年度差額	2+3の合計
7	固定資産等の変動(内部変動)	8~12の合計
8	有形固定資産等の増加	R1年度の固定資産の取得額
9	有形固定資産等の減少	当期減価償却額
10	貸付金・基金等の増加	貸付金支出・基金積立額など
11	貸付金・基金等の減少	貸付金元金回収収入・基金取崩収入など
12	資産評価差額	該当なし
13	無償所管換等	会計間の資産の所管替えによる資産減少・増加額
14	他団体出資等分の増加	該当なし
15	他団体出資等分の減少	該当なし
16	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度純資産残高との差額
17	その他	調整分
18	本年度純資産変動額	6~17の合計
19	本年度末純資産残高	1+18の合計

(4) キャッシュフロー計算書

	科目	数値根拠
	【業務活動収支】	
1	業務支出	2, 7の合計
2	業務費用支出	3～6の合計
3	人件費支出	変換仕訳による合計
4	物件費等支出	変換仕訳による合計
5	支払利息支出	変換仕訳による合計
6	その他(業務費用支出)	変換仕訳による合計
7	移転費用支出	8～11の合計
8	補助金等支出	変換仕訳による合計
9	社会保障給付支出	変換仕訳による合計
10	他会計への繰出支出	変換仕訳による合計
11	その他の支出(移転費用支)	変換仕訳による合計
12	業務収入	13～16の合計
13	税収等収入	変換仕訳による合計
14	国県等補助金収入(業務収入)	変換仕訳による合計-(決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分)
15	使用料及び手数料収入	変換仕訳による合計
16	その他の収入(業務収入)	変換仕訳による合計
17	臨時支出	18, 19の合計
18	災害復旧事業費支出	決算書 11款 災害復旧費
19	その他の支出(臨時支出)	上記以外の臨時支出
20	臨時収入	決算書 特別利益合計
21	業務活動収支	(12+20)-(1+17)
	【投資活動収支】	
22	投資活動支出	23～27の合計
23	公共施設等整備費支出	変換仕訳による合計
24	基金積立金支出	変換仕訳による合計
25	投資及び出資金支出	該当なし
26	貸付金支出	変換仕訳による合計
27	その他の支出	該当なし
28	投資活動収入	29～33の合計
29	国県等補助金収入	決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分
30	基金取崩収入	変換仕訳による合計
31	貸付金元金回収収入	変換仕訳による合計
32	資産売却収入	変換仕訳による合計
33	その他の収入	変換仕訳による合計
34	投資活動収支	28-22の合計
	【財務活動収支】	
35	財務活動支出	36, 37の合計
35	地方債等償還支出	変換仕訳による合計
37	その他の支出	変換仕訳による合計
38	財務活動収入	39, 40の合計
39	地方債等発行収入	変換仕訳による合計
40	その他の収入	変換仕訳による合計
41	財務活動収支	38-35の合計
42	本年度資金収支額	21, 34, 41の合計
43	前年度末資金残高	前年度CF資金残高
44	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度資金残高との差額
45	本年度末資金残高	42～44の合計